

まちづくりサポーター制度をご存じだろうか。ご自分の町内のまちづくり、特に中心商店街の活性化を考えている方がいらしたら、是非一度試していただきたい制度である。この制度、県の商業経済交流課が窓口となっているが、商業以外の分野でも幅広くご利用いただける。というのは、現在考えられている商業活性化策は商業だけにとどまらないからである。居住人口の増加をどう図るか、子育て支援、高齢者のための福祉、都市観光、これらは皆、商店街活性化に必要だと考えられている。したがって、まちづくりサポーター制度も幅広い分野に渡っているし、今挙げたような幅広い利用を期待しているのである。

というわけで、まちづくりサポーター制度はまちづくり全般から利用いただける制度なのだが、なぜ中心商店街活性化がまちづくり全般から考えなくてはならないか、まずそれを説明しよう。その理由は次のようになる。それは中心商店街の衰退という問題が、もはや狭い意味での商業政策だけでは解決できないからである。個々の商店の売り上げ努力でも、商店街が一致して行うカラー舗装や街灯の設置でも、もはや解決はできない。中心商店街の不振は、中心部の人口減少を伴った社会問題であり、都市構造の問題であり、ライフスタイルの変化の結果である。したがってそこから、狭義の商業政策に留まらない幅広いまちづくりとしての対策が必要となってくる。

では改めて、中心商店街の衰退はなぜ起きたかを考えてみよう。まず挙げられる理由、それは車社会になったからである。郊外に家を建てて中心部から人が出て行く。住民がいなくなれば食料品を売る店は振るわない。また、車で衣料品や家電製品、書籍などを買うにも、中心部の細い道、交通渋滞、狭くて入りにくい有料の駐車場は不便である。広々とした道で行きやすく、車も止めやすい郊外の店は、売り場面積も大きく品揃えも豊富で、そして何よりも安いから、人は自然とこちらを選ぶようになる。こうして郊外的大型店で買い物をするのが一般化してくると、ライフスタイル自体も変わってくる。すでに、家族で郊外的大型店に行つて暇をつぶすのが、山形の週末の代表的な過ごし方になっている。

では、これで良いのだろうか。そうとは思えない。このように郊外が拡大した都市は、インフラの整備にも金がかかっているし、これからの維持管理にも費用がかかる。車を前提にしなければ成り立たない

社会で、石油エネルギーへの依存が大きく、排気ガスとCO₂をまき散らす。それから実は、このような都市では、人生のかけがえのない楽しみ、豊かさを知らず知らずのうちに失ってしまっているように思われる。車社会の結果、郊外がむやみに拡大してしまった都市、中心部が機能を失ってしまった都市は真の都市生活の豊かさを持っていない。

一部の政治都市を除いて、都市の起源は「市」にあるだろう。個々の農村では手に入らないものを、「市」を通して手に入れる。物と物との交換が都市の

VALUE SIGHT

県内各地で活動するまちづくり 山形発の独自ネットワークを駆 まちづくりの人材を育てる

まちづくりはマンパワーによるところが大きく、地域に根付いてまちを育ていける人材が求められている。まちづくりサポーター制度は、「人」に焦点を当て、新たな担い手の発掘や人材育成を目的としており、まちの持つ地域力を高める効果が期待できる。

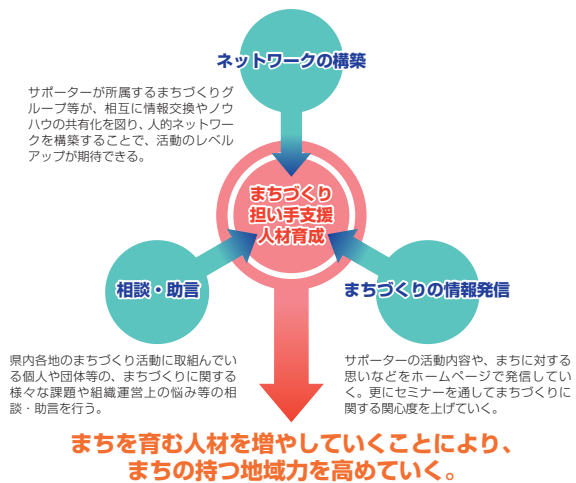
機能であり、「市」の常設化したものが今の商店街である。しかし当初から、物と物との交換だけではなく、情報の交換も都市の重要な役割だった。都市を通じて技術革新が生まれ、哲学や数学などの諸学も栄えたのではないか。そして、そのような高度な知識の交換だけでなく、都市で行われる四方山話、広場やカフェでの会話は都市生活の華であり、都市における楽しみの重要な部分であった。しかし、中心部を失った都市は、そうした都市の文化を喪失してしまっている。

もうお分かりのことと思うが、こうした状況下で中心商業を復活するには、商業のことだけを考えても難しい。都市の再生、都市の文化の再生を図るなかでしか商業の再生もない。まちづくりサポーター制度は、そうした認識に立って、現在山形県内で活

躍している幅広い分野の人たちにサポーターになってもらっている。これまでのまちづくりによくあったように、核店舗、文化会館などの箱ものをつくる施策ではなく、人の力、人材の育成に力点をおいている。地域に根付いてまちを育てていく人材が育つことを目的としているからである。では、制度の概要を見てみよう。制度は3つの活動から成っている。

まず1つ目が相談・助言である。これは県内各地で、これからまちづくりを始めようと考えている人たち、あるいはすでにまちづくり活動に取り組んでい

まちづくりサポーター制度イメージ図



ある。まちづくりサポーター制度は、まちづくりの担い手が相互に情報交換やノウハウの共有化を図り、人的ネットワークを構築して、活動がレベルアップすることを期待している。ホームページにある「まちづくりコラム」は、読者が自ら発信できるコーナーである。つい先日から、まちづくりサポーターの間でメーリングリストの運用が開始されたが、今後これを「まちづくりサポーター派遣事業」を利用された方や、「まちづくりセミナー」に参加された方々のなかにも広げてゆきたい。

まだ、運用開始から1年にも満たない制度なのでご存じない方がほとんどだと思うが、是非一度皆さんにご利用いただき、まちづくりに関わる人材が1人でも多く増えることを期待している。

■ 温井 亨 (ぬくい・とおる)

まちづくりサポーターリーダー。
東北芸術工科大学建築・環境デザイン学科准教授。
1958年東京都生まれ。
1994年より東北芸術工科大学において、大石田町、村山市、山形市、上市市等の中心市街地再生、および山形市立第一小学校の保存再生にかかわる。
〒990-9530 山形市上桜田3-4-5
TEL 023-627-2078・FAX 023-627-2252

■ まちづくりサポーター制度事務局

山形県商工労働観光部商業経済交流課
まちづくり商業担当
TEL 023-630-2365
E-mail : yshogyo@pref.yamagata.jp

村山

の実践家集団 使して



まちづくりサポーター
リーダー

温井 亨

る個人や団体に対して、どのようにまちづくりを始めたらよいか、さまざまな課題や悩みの相談を受け、助言を行うものである。具体的には「まちづくりサポーター派遣等事業」として既に支援を行っているので、ホームページ (<http://www.machi-sapo.jp/>) をご覧いただきたい。

2つ目はまちづくりの情報発信である。まちづくりサポーターの活動内容やまちづくりの情報を、随時ホームページで発信している。また、年2回、県内各地でまちづくりセミナーを開催する予定である。現在、11月に開く予定の最初のセミナーを準備中であるが、そこではシンポジウムとともに現地視察も行い、座学だけでなく具体的に理解できるセミナーとしたいと考えている。

さて、3つ目に挙げるのはネットワークの構築で